

カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革（提言項目仮案）

<p>企業を中心とした中部圏全体に対する呼びかけ</p> <p>【イノベーション・産業構造の転換】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルを見据え、水素・アンモニア、カーボンリサイクル（合成燃料、合成メタン等）などの脱炭素イノベーションを推進する。 炭素生産性（付加価値／CO2排出ト）および付加価値の高い産業構造へ転換していく。 再生可能エネルギーやモビリティ分野などを中心に、脱炭素分野へ挑戦する。 発想のイノベーションから始めるとともに、イノベーションを起こす力の涵養を図っていく。 <p>【自立・分散かつ循環経済型社会の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集中型および大量生産・大量消費型の経済社会構造から脱し、脱炭素およびレジリエンス向上につながる自立・分散かつ循環経済型社会への移行を目指す。 中部圏は脱炭素においても、全国にひな型を示すことのできる地域であることを発信する。 低・脱炭素に向けた具体的な取り組み（省エネ、3Rの推進等）をできることから積極的に実施する。 <p>【人材投資・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略と人材戦略をリンクさせ、人材マネジメントにおいては人事管理に加え、人材による価値創造の推進を強化する。 日本企業の社員のエンゲージメント（仕事への熱意、積極的な貢献等）が低い問題について、労使ともに真剣に向き合う。 女性の研究者・リーダーを増やすなど、女性の「イノベーションを起こす人材」を増やす。 「イノベーションを支える人材」について、今後産業構造の転換を図るため、人材の流動性を高めるリスキリング（学び直し）が重要であることを認識し実行する。 コロナ禍で進んだ新しい働き方（テレワークなど）を企業特性に応じてバランスよく取り入れ、柔軟で多様な働き方を推進していく。 ジェンダー平等のみならず、近年の世界の潮流も踏まえた人権について、企業内で啓発する。 女性活躍推進のため、男性・女性が意見を出し合って相互理解を深め、建設的な議論を積み重ねていく。 自社のダイバーシティの状況を把握し、その必要性について十分認識したうえでダイバーシティ経営に取り組む。 <p>【デジタル化・DX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> DXについては、現在取り組みの中心となっている「業務処理の効率化・省力化」から「ビジネスモデルの抜本的改革」や「顧客接点の抜本的改革」などを目指し、高度化を図る。 リスキリングなどにより、不足するデジタル人材の育成・確保を図る。 カーボンニュートラル実現に向けて「AI革命」が予想されるなか、AIの可能性を学び、人間中心の原則に則ったうえで使いこなす。 	<p>大学に対する提言</p> <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> イノベーションを起こす人材の養成のためのカリキュラムを整備・強化する。 地域において希少なプロデューサー人材養成のための方法論の研究と提言を行う。 <p>【研究シーズの社会実装に向けた研究や活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル実現に向けた、世界最先端の研究成果の早期創出と、そのための大学間および公的研究機関との広域連携（海外含む）を図る。 カーボンニュートラル実現に向けた研究開発から社会実装へのバリューチェーン構築に向けた、研究成果の的確な発信、産官との有機的協働とそのためのノウハウ・メカニズムの研究および地域への提言を行う。
<p>中部圏の産学官に対する呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官をつなぐプロデューサー人材については、地域内で産学官での最適配置などを考えていく。 カーボンニュートラルに関する広範囲な研究領域をカバーして、研究開発から社会実装への円滑かつ効果的なバリューチェーンを構築するために、産学官の連携強化を図る。 中部圏のチャレンジの一つとして業界を横断し水素システムの構築と水素関連産業の振興に取り組む。 自治体と連携し、地域としてスーパーシティ・スマートシティ・ゼロカーボンシティづくりや、エネルギーの地産地消やレジリエンスの向上、地域経済の活性化などを目指した地域新電力設立などを進めていく。 高齢化した樹木の伐採・林地残材のバイオマス発電での利用、新たな植林等により森林の再生を図る。 若年層には学校教育で、社会人には社内研修等を通じた啓発活動で継続的に脱炭素リテラシーの浸透を図る。 	<p>自治体に対する提言</p> <p>【スマートシティ戦略の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における再エネ導入やスマートシティ・ゼロカーボンシティづくりにとって自治体の果たす役割は大きい。そうした役割を今後、自治体が主導的に推進していく。 <p>【情報通信産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりなど強いリアル産業の集積を活かして情報通信産業の誘致・創業支援・既存企業の成長支援を行う。 <p>個人に対する提言</p> <p>【意識改革・行動変容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界を取り巻く気候変動および脱炭素に関する状況の把握や因果関係について正しく理解する。 CO2排出量の6割が衣食住を中心としたライフスタイルに起因するため、どのような行動が、脱炭素に貢献するかよく理解した上で、テレワークなどの新しい働き方の実施、無駄の少ない食習慣への移行、サステイナブルファッション等の積極利用などに努めていく。 <p>政府に対する提言</p> <p>【カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部圏では企業を中心に、省エネ等の既存技術を活用した脱炭素の実践とともに、脱炭素イノベーションを推進し、炭素生産性および付加価値の高い産業構造への転換を目指す。さらに、業界を横断し水素社会の構築と水素関連産業の振興にも取り組む。また、カーボンニュートラルに関する研究開発から社会実装へのバリューチェーンを構築するために、産学官の連携強化を図る。 こうした取り組みを、予見性を持ってより効率的かつ効果的に進めていくために、政府には、2050年カーボンニュートラル実現に向けた、インフラ投資および研究開発投資などのロードマップを早期に策定することを要望する。また、ロードマップに沿った研究開発投資のうち、個社・個別地域を超えるレベルのものは、国を中心に強力なマネジメント・投資を行うことを要望する。 <p>【社会実装支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本は、技術は強いがその市場化に課題がある。過去の経験も踏まえたうえで、迅速な制度・ルール・インフラ整備や、基金等を活用した戦略分野への重点的な支援などの対策をさらに強化する必要がある。 脱炭素はグローバルなルール形成を巡る各国・地域の競争の側面もあるため、政府には、温室効果ガス排出量の算定基準などの国際的なルール形成に積極的に関与することを要望する。 また、一足飛びに脱炭素社会には進まないため、トランジション期の取り組みが重要となる。中部圏でもモビリティ分野などでのトランジション技術の有効活用を進めるが、政府にはトランジション期における取り組みの基準の策定とともに、その重要性について国際社会での理解促進を図っていくことを要望する。 <p>【企業におけるリスキリング実施に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現のための産業構造の転換には、円滑な労働移動（社内外）が不可欠であり、人材の流動性を高めるリスキリング（学び直し）が重要となる。 このため、政府にはリスキリングを成長戦略の重点項目として位置付けることをお願いする。